

第3 消 防 施 設

主な内容

- 消防車両等
- 消防水利
- 通信施設
- 化学消火薬剤

第3 消防施設

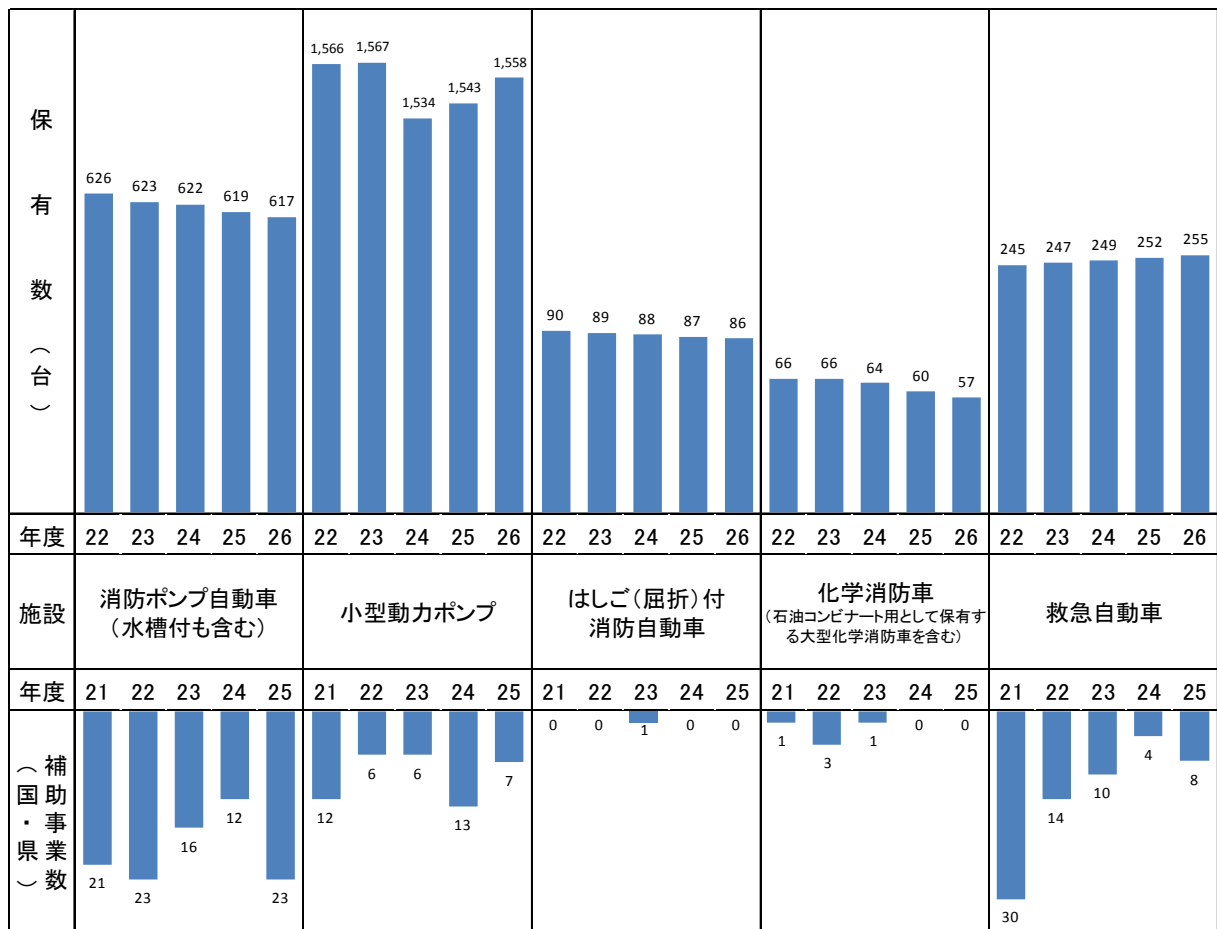
消防機関の消防施設は、国が示す「消防力の整備指針」及び「消防水利の基準」を指針として、市町村等において計画的に整備が図られ、近年特に高層建築物・危険物施設等の災害に対応する装備等の整備が進められている。

しかし、近年の厳しい財政状況を鑑み、今後とも地域の実情に即した効率的・重点的な整備充実に配慮し、各種災害に十分対応できる消防体制の強化に努めなければならない。なお、県では昭和 27 年以来市町村等が整備する消防施設に補助金制度を設け、その整備強化を図っている。

1 消防車両等

消防車両の保有状況は第 1 図のとおりである。消防活動を行うにあたって基本的なものとなる消防ポンプ自動車・小型動力ポンプ等の充実が図られているが、最近の傾向は、老朽化した消防車両等の再整備が中心となっている。消防団については、大きく分けると 2 つの整備傾向が見受けられる。1 つは、常備消防の充実に伴い補助的な役割の強い都市部にあつては、消防ポンプ自動車から機敏

第 1 図 消防車両等の保有数の推移及び補助事業数（国・県）



※保有数の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

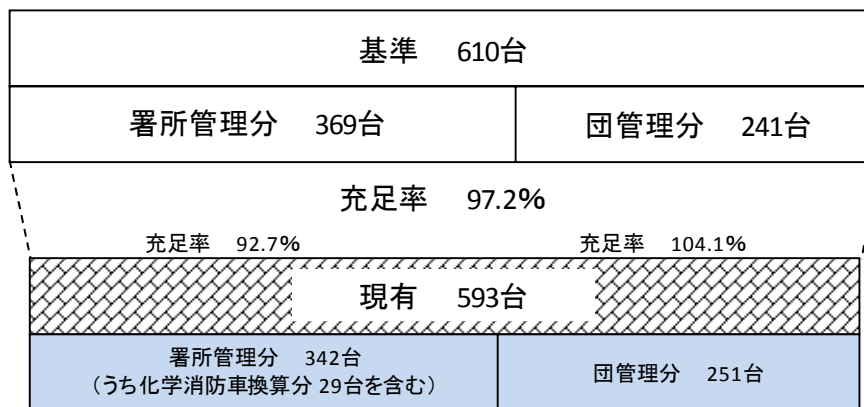
※保有者の調査時期が当該年度(4月1日現在)であるため、補助事業(国・県)については、前年度に整備した数値を計上した。

性に優れた小型動力ポンプ付積載車を中心に整備が進められている。もう1つは、広大な管轄区域を持ち、地理的に消防の応援が容易でない山間地域にあっては、消防ポンプ自動車の拠点配置のほか、分散配置されている小型動力ポンプ付積載車の整備が進められている。いずれの地域も機動力が重視されている。なお、主な消防車両等の充足状況については国が示す「消防力の整備指針」に基づくと、調査時点の平成24年4月1日現在で第2図のとおりで、消防ポンプ自動車97.2%、動力消防ポンプ（団管理分）106.7%、はしご付消防自動車107.3%、化学消防自動車93.7%、救急自動車99.1%の充足状況となっている。

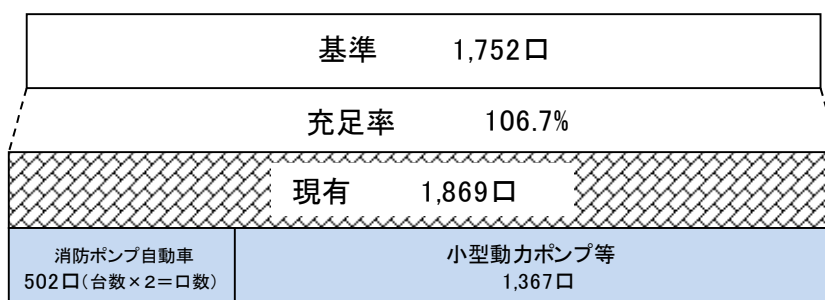
第2図 消防力の整備指針からみた主な消防車両等の充足状況（平成24年4月1日現在）

1 動力消防ポンプ

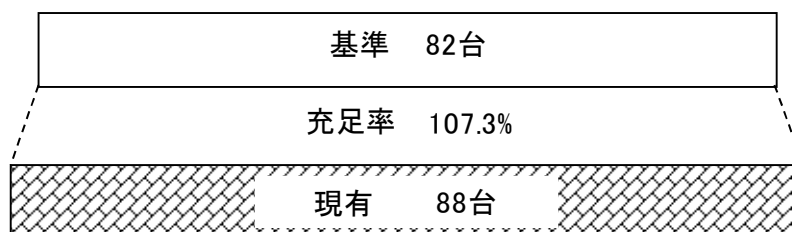
(1) 消防ポンプ自動車（水槽付を含む）の基準上の充足状況



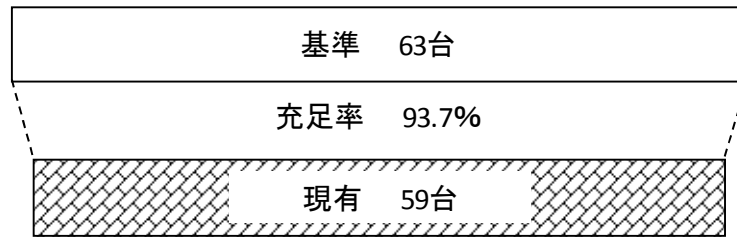
(2) 動力消防ポンプ基準上の充足状況（団管理分）



2 はしご付消防自動車（屈折も含む）の充足状況

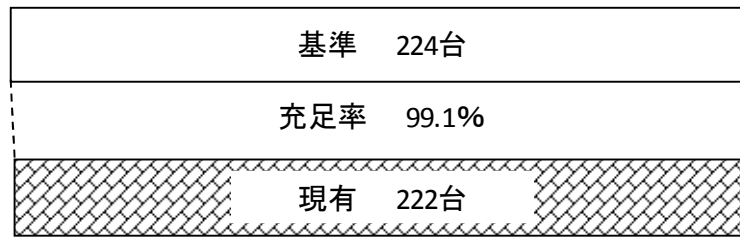


3 化学消防自動車（泡放出設備を備えた消防ポンプ自動車を含む。）の保有状況



石油コンビナート用として保有する大型化学消防車は除く

4 救急自動車の保有状況



非常用救急自動車を除く

2 消 防 水 利

消防水利の保有数は第1表のとおりである。水利には、消火栓・防火水槽・井戸・プール等の人工水利と川・池・沼等の自然水利があり、火災鎮圧のためには、消防車両とともに不可欠なものである。

なお、現有施設のうち、消火栓が82.9%を占めており、近年、大規模地震等に対応するため、消火栓を主体とした整備と併せて、耐震性貯水槽の設置が促進されている。

また、国が示す「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況（調査時点平成24年4月1日現在）は第3図のとおりであり、その充足率は78.2%となっている。

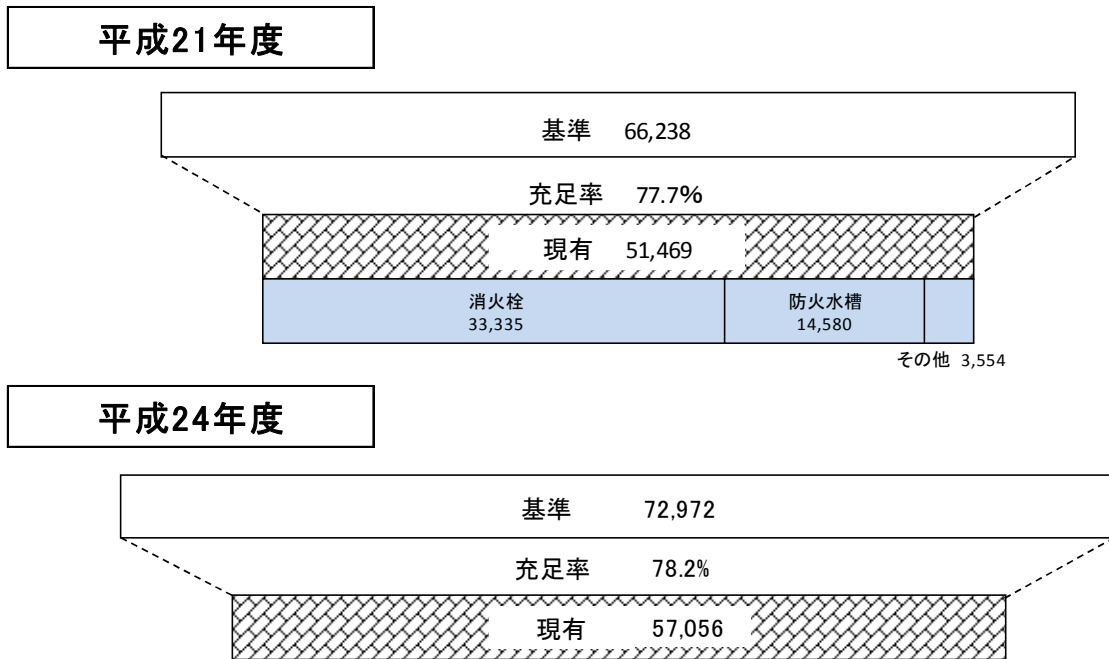
第1表 消防水利の保有数

第1表 消防水利の保有数

消防水利種別	H26.4.1現在 (A)	H25.4.1現在 (B)	比較増減数 (A)-(B) (C)	増減率(%) (C)/(B)
消 火 栓	93,815	93,189	626	0.67
防 火 水 槽 40 m ³ 以上	16,534	16,492	42	0.25
その他(自然水利等)※	2,871	2,975	△ 104	△ 3.50
計	113,220	112,656	564	0.50

※井戸を含みます。

第3図 「消防水利の基準」から見た消防水利の充足状況



※「消防水利の基準」に基づく充足率の調査は3年に1回実施します。

なお、平成24年度調査から消火栓、防火水槽、その他の区別はなくなりました。

3 通信施設

通信施設の保有状況は第2表のとおりである。火災をはじめ各種災害を最小限に食止めるためには、早期通報・初動体制の整備が重要である。火災通報施設には、消防機関相互の消防電話と一般に使用される火災報知専用電話（119番）及び加入電話があるが、平成25年中に発生した建物火災に際し、74.3%が火災報知専用電話（119番）への通報であり、利用度も高く、通報施設として大きな役割を果たしている。

なお、昭和58年に発生した日本海中部地震時において、予警報・避難の指示勧告等の情報伝達手段として極めて有効であった同報無線施設は、その後も被災経験を踏まえて整備が進められており、災害時における住民への重要な情報伝達手段となっている。

第2表 通信施設の保有状況

区 分	H26.4.1現在	H25.4.1現在	比較増減数	増減率	
	(A)	(B)	(A)-(B) (C)	(C)/(B)	
消防及び救急業務併用無線局	基地局及び固定局	297	298	△1	△0.34
	移動局	4,575	4,416	159	3.60
消防機関にある電話	火災報知専用電話(119番)	358	341	17	4.99
	消防電話(消防機関相互専用)	420	424	△4	△0.94
	一般加入電話	1,693	1,668	25	1.50
消防指令装置等	50	57	△7	△12.28	
同報無線	55	51	4	7.84	

消防・救急無線のデジタル化

消防・救急無線のデジタル化については、平成 8 年郵政省電気通信局（現総務省総合通信基盤局）からの協力要請から始まり、消防庁においては、平成 11 年度から様々な検討、検証を行ってきた。平成 16 年度に長野県、平成 17 年度には千葉県をモデルとして設定し、広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての検討を行い、平成 17 年 7 月には消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用等についての基本的な考え方が示された。平成 18 年 7 月には平成 28 年 5 月までの間で、既存設備の更新時期を踏まえた最適な時期に整備していくことで、全国消防長会とも調整済であることが通知の中で明示され、平成 19 年 3 月には、消防救急無線のデジタル化に係る無線方式等は原則として S C P C 方式で整備すること、また、都道府県域接続のためのネットワーク構築・通信回線の確保を始めとして、都道府県庁と応援部隊との間の通信手段の確保、都道府県所有施設等を活用するなど、今後の詳細検討に際しての留意事項が明示された。

本県においては、これらの通知に基づき、県内消防本部で協議・検討するための「消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用の推進に関する検討会」を平成 18 年 4 月に設置し、協議を進め、平成 20 年 3 月 28 日に「愛知県消防救急無線広域化・共同化等整備計画」を策定したところである。

なお、このデジタル化に係る財政支援として、従来からある「防災基盤整備事業」の対象項目を追加し、特別な事業として位置付け、交付税率も引き上げるなどの対応がなされており、市町村の負担軽減を図っている。

4 化学消火薬剤

消火薬剤の備蓄状況は第 3 表のとおりである。近年、産業経済の発展と生活様式の多様化に伴い、各種の危険物施設及び危険物品が増加しており、これらの危険物火災に対処するため化学消火薬剤の備蓄が図られている。

第 3 表 化学消火薬剤の備蓄状況

区 分	たん白系	合成界面活性剤	水成膜泡消火薬剤	水溶性液体用泡消火薬剤	粉 末
備 蓄 量	13.62 kl	148.16 kl	24.13 kl	107.80 kl	620.00 kg

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)

平成26年4月1日現在

区分	団体名	水ポンプ自動車		ポンプ付自動車		ポンプ付自動車		消圧火籠 放水空気 付泡	はしご 18m以下	消防ポンプ自動車		消屈 防は 自し 動こ 車付	大型 高所 放水	泡 液搬 送車	化学消防自動車		指揮 車	消防 艇	林野 火災 工作 車	電 源 ・ 照 明 車	小型 積 載 車	不 積 載	手 引 ポ ン プ	ヘ リ コ プ タ ー	排 煙 ・ 車 高 発 泡	報 車
		消圧 火籠 放水 空気 付泡	消圧 火籠 放水 空気 付泡	38 m	30 m	24 m	18 m			泡 消 火 型	粉 末 消 火 型															
愛知県	豊田	104	12	266	58	11				39	26	10	7	6	1	67	1	3	9	133			2	1	186	
消防本部設置市	名古	79	6	220	52	10				26	22	9	5	4	1	55	1	3	9	110			2	1	155	
市	豊橋			106	34	6				12	4		2	1		20	1									
市	岡崎	4		7						1						1										
市	豊田	5		9						1						3										
市	一宮	1		18	8					1						2										
市	瀬戸	4		3						1						1										
市	春日井	7		1						1		2				1										
市	豊川			7							1	1				1										
市	津島	2		2	2						1					1										
市	豊田	8		20						3						10										
市	豊田	8	1	5	2					2						2										
市	西尾	3	2	3								1				1										
市	蒲郡	3		2	1						1					1										
市	犬山	3		2												1										
市	常滑	1		2						1						1										
市	江南	2		2	1					1						1										
市	小牧	2		4	1					1						1										
市	稲沢	4		4						1						2										
市	新城	1		5	1							1				1										
市	東海	3		3						1						1										
市	大府	2		2	2						1					1										
市	知多	5		2						1		1				1										
市	尾張旭	2		2						1						1										
市	岩倉	2		2						1						1										
市	豊明	2		2						1						1										
市	田原	4		3						1						2										
市	愛西	3		2						1						1										
市	長久手	1		2								1				1										
市	消防本部設置町	3		1						2																
町	蟹江	2		2						1						1										
町	幸田	1		1						1						1										
消防一部事務組合 及び広域連合	知多	22	5	43	6					11	4	1	2	2		10										27
知多中部広域事務組合	知多	4		6	2					2	1		1	1		1										7
海部東部消防組合	海部	3		3						1	1					1										5
尾三消防組合	尾三	7		7						3						2										4
丹羽広域事務組合	丹羽	2	1	2	1					1						1										3
海部南部消防組合	海部	2		3	2								1	1		1										1
知多南部消防組合	知多	1		1						1						1										1
衣浦東部広域連合	衣浦	8	3	17						3	2					4										5
西春日井広域事務組合	西春日井	2	1	4	1					1		1				1										1

第3-1表 消防ポンプ自動車等現有数(消防本部・署)つづき

区分	空 気 充 填 車	資 器 材 搬 送 車	消 火 剂 投 入 車	破 壊 工 作 車	レ ッ カ ー 車	ク レ ィ ン 車	震 災 救 難 車	屈 折 放 水 塔 車	自 動 二 輪 車		ポ 小 型 プ ン プ 付 力	槽 車		耐 煙 救 出 車	支 援 車	人 員 搬 送 車	給 食 ・ 給 水 車	移 動 無 線 電 話 車	防 災 指 導 車	起 震 車	海 水 利 用 車	口 無 人 消 火	そ の 他 車
									全 消 防 活 動 用	救 急 活 動 用		ポ 小 型 プ ン プ 付 力	水 槽 車 Ⅱ 型										
愛知 県 計		72				1			6	1	61	5		11	3	1			1	8	1		156
消防本部設置市計		57			1	1			5		41	5		10	1	1			1	8	1		115
名古屋市		12			1						1			4						2			45
豊橋市		4									5			2						1			
岡崎市		2							3		4			1						1			3
一宮市		3																					8
瀬戸市		2									1												6
春日井市		2									6									1			21
豊川市		1									3												3
津島市		1																					1
豊田市		3									4	1		1						1			2
西尾市		3									2												6
蒲郡市		1									1												4
犬山市		1							2		1												4
常滑市		1									1												3
江南市		1									1												3
小牧市		1									1									1			1
稲沢市		1									1			1									1
新城市		4									1												3
東海市		1									1						1						1
大府市		2									1												1
知多市		4									1	1											
尾張旭市		1									1					1							
岩倉市		1									1												1
豊明市		2									1												1
田原市		3									1			1									1
愛西市		1									1												2
長久手市		1									1												1
消防本部設置町計		3									2												
蟹江町		1																					
幸田町		2									2												
消防一部事務組合 及び広域連合計		12							1	1	18			1	2								41
知多中部広域事務組合											6												4
海部東部消防組合		1									1				1								1
尾三消防組合		1							1	1	3			1									7
丹羽広域事務組合		1									1												2
海部南部消防組合		1									1												3
知多南部消防組合		1									1												1
衣浦東部広域連合		5									3												19
西春日井広域事務組合		2									2				1								4

第3-2表 消防ポンプ自動車等現有数(消防団)

平成26年4月1日現在

区分 団体名	ポ ン プ 通 自 動 車 防	ボ ン プ 槽 付 自 動 車 防	指 揮 車	ポ ン プ			広 報 車	資 器 材 搬 送 車	自 動 二 輪 全 般 用 車	防 災 指 導 車	そ の 他 車 両
				小 型 積 載 車	動 力 不 積 載	手 引 ポ ン プ					
愛知県計	246	1	5	760	203	453	286	10	3	1	
名古屋						451	255				
豊橋市				80							
岡崎市	8			107	10						
一宮市	12			13	2						
瀬戸市	12				12			5	3		
半田市				19			1	1			
春日井市				7							
豊川市	11			23	1						
津島市	8										
碧南市	5			10							
刈谷市	21										
豊田市	13			118	77						
安城市	3			27							
西尾市	10			5	4						
蒲郡市	2			25							
犬山市	6				6						
常滑市	8			7							
江南市	5			8							
小牧市	6										
稲沢市	11				1						
新城市	6		1	36	21						
東海市	8			1							
大府市	7				7						
知多市	5			5							
知立市	4				4						
尾張旭市	6				6						
高浜市	4			4							
岩倉市	2			3							
豊明市	7				14						
日進市				14	2						
田原市	14			11							
愛西市	3			15							
清須市	11			1	5		5				
北名古屋	3			2			3				
弥富市				19	1		2				
みよし市	2		1	11	4		1				
あま市				15			2				
長久手市	4			5			1				
東郷町			1	6							
豊山町	2						1	1			
大口町				9							
扶桑町	3										
大治町				13	4	2	2				
蟹江町				8	2						
飛鳥村		1		7							
阿久比町				11			1	1			
東浦町				13	13		2	1			
南知多町				32	3		3				
美浜町			1	16	1					1	
武豊町	4			5			2	1			
幸田町	4			4							
設楽町	5			19	3		3				
東栄町	1		1	16							
豊根村				10			2				

第3-4表 消防・救急業務用無線通信施設の現況(消防本部)

平成26年4月1日現在

区分 団体名	消防・救急業務用無線局																	
	固定局				基地局及び携帯基地局								航空局	移動局数				
	局数			局 の そ の 他 の 波 の 数	局数			電波の数					局数	陸上 移動局 数	携 帯 局 数	航 空 機 局 数	船 舶 局 数	計
	多重	その他	計		基地局	携 帯 基 地 局	計	全国 共通波	県 内 共 通 波	その他								
								単 信 波	複 信 波									
愛知県計	9	159	168	49	127	2	129	81	35	55	19	6	4,205	142	2	1	4,350	
名古屋市	3	22	25	6	27	2	29	3	1	9	2	6	1,136	8	2	1	1,147	
豊橋市		9	9	2	9		9	3	1	1			548				548	
岡崎市		2	2	1	8		8	3	1	2	1		71	47			118	
一宮市		1	1	2	3		3	3	1	3	1		134				134	
瀬戸市		1	1	1	7		7	3	1	1	1		68				68	
春日井市		1	1	1	2		2	3	1	2	1		121				121	
豊川市		1	1	1	1		1	3	1				57				57	
津島市		1	1	1	1		1	3	1	1			50				50	
豊田市					17		17	3	1	3	1		347	4			351	
西尾市		2	2	1	4		4	3	1	2	1		99				99	
蒲郡市		1	1	1	1		1	3	1				35				35	
犬山市		1	1	1	1		1	1	1	2			34				34	
常滑市		1	1	1	1		1	3	1	1			18	20			38	
江南市		8	8	3	2		2	3	1	1	1		52				52	
小牧市		10	10	2	2		2	3	1	1	1		61				61	
稲沢市		12	12	2	2		2	3	1	1	1		49				49	
新城市	5		5		3		3	1	1				64				64	
東海市		1	1	2	2		2	1	1	1	1		43				43	
大府市		1	1	1	2		2	1	1	3	1		38				38	
知多市		1	1	1	2		2	3	1	1	1		51				51	
尾張旭市													56				56	
岩倉市		1	1	1	1		1	1	1	1			25				25	
豊明市		1	1	1	1		1	3	1				47				47	
田原市		1	1	1	3		3	3	1	2			95				95	
愛西市		1	1	1	1		1		1				39				39	
長久手市		1	1	1	1		1	3	1	1			27				27	
蟹江町		1	1	1	2		2	1	1	1	1		13	10			23	
幸田町		1	1	1	1		1	1	1	1			32				32	
知多中部広域事務組合		51	51	3	6		6	3	1	3	1		88				88	
海部東部消防組合		1	1	1	2		2		1	1	1		45				45	
尾三消防組合		1	1	1	3		3	3	1	2			321				321	
丹羽広域事務組合					1		1	1	1				17	15			32	
海部南部消防組合		1	1	1	1		1	1	1				38				38	
知多南部消防組合		1	1	1	1		1	3	1	1			41				41	
衣浦東部広域連合		19	19	3	4		4	3	1	5	1		208				208	
西春日井広域事務組合	1	2	3	2	2		2	3	1	2	1		37	38			75	

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その1）

平成26年4月1日現在

区分 団体名	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(k)	粉末 小計(kg)	たん白系(k)		合成界面 活性剤(k)	水成膜泡 消火薬剤(k)	水溶性液体 用泡消火薬 剤(耐アル コール用)(k)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県計	293.71	620.00	13.20	0.42	148.16	24.13	107.80	500.00	120.00		
名古屋市	66.78	120.00			0.98	5.15	60.65		120.00		
豊橋市	11.85				4.50	0.24	7.11				
岡崎市	2.33				0.31	2.02					
一宮市	4.85				3.39		1.46				
瀬戸市	0.56		0.14		0.42						
春日井市	2.24						2.24				
豊川市	1.88				0.80		1.08				
津島市	0.88				0.48	0.40					
豊田市	8.89				5.29		3.60				
西尾市	5.05				5.05						
蒲郡市	1.44				0.90	0.54					
犬山市	0.70				0.60		0.10				
常滑市	3.88					3.88					
江南市	1.92				1.82		0.10				
小牧市	2.90				0.55		2.35				
稲沢市	1.40				1.40						
新城市	1.78				1.78						
東海市	21.90				14.40		7.50				
大府市	2.70				2.40		0.30				
知多市	69.39	500.00			67.77		1.62	500.00			
尾張旭市	0.42				0.42						
岩倉市	2.00				2.00						
豊明市	1.41				0.93		0.48				
田原市	11.76				6.24	0.72	4.80				
愛西市	0.60				0.44		0.16				
長久手市	0.30		0.02			0.10	0.18				
蟹江町	0.80				0.80						
幸田町	1.36				1.36						
知多中部広域事務組合	7.88					6.38	1.50				
半田市											
阿久比町											
東浦町											
武豊町											
海部東部消防組合	1.08				0.98	0.10					
あま市											
大治町											
尾三消防組合	5.39						5.39				
日進市											
みよし市											
東郷町											
丹羽広域事務組合	1.14				1.14						
大口町											
扶桑町											
海部南部消防組合	9.90		7.00			2.90					
弥富市											
飛島村											
知多南部消防組合	1.20				1.20						
南知多町	0.42			0.42							
美浜町											
衣浦東部広域連合	24.03				17.76	1.58	4.69				
碧南市											
刈谷市	3.71				1.61	0.10	2.00				
安城市											
知立市											
高浜市	0.36				0.36						
西春日井広域事務組合	6.63		6.04		0.08	0.02	0.49				
清須市											
北名古屋市											
豊山町											
設楽町											
東栄町											
豊根村											

第3-5表 化学消火薬剤備蓄状況（その2・県所有）

平成26年4月1日現在

区分 保管先	計		化学消火薬剤種別								
	粉末以外 小計(k)	粉末 小計(kg)	たん白系(k)		合成界面 活性剤(k)	水成膜泡 消火薬剤(k)	水溶性液体 用泡消火薬 剤(耐アル コール用)(k)	粉末(kg)			
			3%型	6%型				第1種粉末	第2種粉末	第3種粉末	第4種粉末
愛知県所有計	157.60		18.00		35.00		104.60				
名古屋市	23.00						23.00				
東海市	13.00						13.00				
知多市	60.00		11.00		35.00		14.00				
田原市	5.00						5.00				
知多中部広域事務組合	34.00						34.00				
海部南部消防組合	22.60		7.00				15.60				

第3-7表 消防力の整備指針からみたはしご車、化学車、救急車及び救助工作車の充足状況

平成24年4月1日現在

区分 団体名	はしご車			化学車				救急車				救助工作車			
	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	基準数	現有数	比率	非常用	基準数	現有数	比率		
県計	82	88	107.3	63	(6)	59	(7)	93.7	224	222	99.1	27	71	66	93.0
名古屋市	22	22	100.0	5		5		100.0	38	37	97.4	6	16	16	100.0
豊橋市	2	2	100.0	3		3		100.0	9	8	88.9	2	2	2	100.0
岡崎市	3	4	133.3	2		3		150.0	13	13	100.0	1	3	3	100.0
一宮市	2	2	100.0	1		1		100.0	10	10	100.0	2	2	2	100.0
瀬戸市	2	2	100.0	1		1		100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
春日井市	5	5	100.0	6		6		100.0	8	8	100.0	2	3	2	66.7
豊川市	2	2	100.0	1		1		100.0	5	5	100.0	1	1	1	100.0
津島市	1	1	100.0	1	(1)	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊田市	3	3	100.0	3		3		100.0	17	17	100.0	4	4	4	100.0
西尾市	1	2	200.0	2		3		150.0	7	7	100.0		1	2	200.0
蒲郡市	1	1	100.0	1		1		100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
犬山市	1	1	100.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
常滑市	1	1	100.0	2	(1)	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
江南市	1	1	100.0	1		1		100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
小牧市	2	2	100.0	2		2		100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
稲沢市	1	2	200.0	1		1		100.0	5	5	100.0		1	1	100.0
新城市	1	1	100.0	2		2	(1)	100.0	5	5	100.0	1	3	1	33.3
東海市	2	2	100.0	2	(1)	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
大府市	1	2	200.0	1		1		100.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
知多市	2	2	100.0	3		2	(1)	66.7	3	3	100.0	1	1	1	100.0
尾張旭市	1	2	200.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
岩倉市	1	1	100.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
豊明市	1	2	200.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
田原市	1	1	100.0	2		1		50.0	5	5	100.0	1	2	2	100.0
愛西市	1	1	100.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
長久手市	1	1	100.0					-	2	2	100.0		1	1	100.0
蟹江町	2	2	100.0					-	2	2	100.0	1	1	1	100.0
幸田町	1	1	100.0	1	(1)	1	(1)	100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
知多中部広域事務組合	3	3	100.0	3	(1)			0.0	7	7	100.0	1	1	1	100.0
海部東部消防組合	1	2	200.0	2	(1)	2	(1)	100.0	4	4	100.0		1	1	100.0
尾三消防本部	3	3	100.0	2		2		100.0	6	6	100.0	1	4	1	25.0
丹羽広域事務組合	1	1	100.0	1		1		100.0	3	3	100.0		1	1	100.0
海部南部消防組合	1		0.0	1				0.0	3	3	100.0	1	1	1	100.0
知多南部消防組合	1	1	100.0	1		1		100.0	2	2	100.0	1	1	1	100.0
衣浦東部広域連合	5	5	100.0	4		4		100.0	15	15	100.0		5	5	100.0
西春日井広域事務消防組合	2	2	100.0	1		1		100.0	6	6	100.0		2	2	100.0

※ 化学車欄の基準数及び現有数にある()書きは、泡消火設備を有する消防ポンプ自動車のうち換算を行った台数を、うち書きしたものである。

第3-8表 消防力の推移

年	消防ポンプ自動車		水櫃付ポンプ車		手引き・小型動力ポンプ		化学車 臺	はしご車 臺	救急車 臺	消防本部数	消防回数	消防要員数	消防回員数
	臺	臺	臺	臺	臺	臺							
昭和28年以降													
昭和28年	93	244	26	732	5	1	1	5	1	9	350	1,548	67,806
昭和29年	95	244	-	814	6	1	1	5	1	9	350	1,582	65,840
昭和30年	97	245	-	897	6	1	1	6	1	9	333	1,679	53,831
昭和31年	97	257	41	839	7	1	1	6	1	12	284	1,672	53,386
昭和32年	113	271	2	935	21	2	2	7	1	2	272	1,725	50,960
昭和33年	118	286	50	918	14	2	2	9	2	12	270	1,761	49,363
昭和34年	106	304	56	944	24	2	2	9	2	12	269	1,808	47,065
昭和35年	104	307	57	955	25	2	2	12	3	13	271	1,846	46,390
昭和36年	107	325	57	1,025	27	2	2	16	4	18	276	1,982	44,786
昭和37年	107	332	57	1,044	27	2	2	20	4	18	276	2,057	43,774
昭和38年	108	339	58	1,062	28	2	2	23	5	17	257	2,132	41,962
昭和39年	114	362	62	1,057	31	3	4	30	4	19	257	2,237	40,814
昭和40年	120	382	62	1,117	37	4	8	33	4	24	277	2,465	36,197
昭和41年	118	392	75	1,072	41	6	6	39	2	24	265	2,644	35,018
昭和42年	120	400	77	1,061	45	14	14	44	2	26	263	2,785	34,394
昭和43年	130	412	80	1,095	46	14	14	49	28	28	265	2,954	33,331
昭和44年	128	427	84	1,130	49	22	22	58	28	28	267	3,106	32,137
昭和45年	134	426	90	1,128	50	22	22	71	33	29	267	3,227	31,032
昭和46年	144	438	94	1,146	51	35	35	86	34	34	272	3,481	30,696
昭和47年	151	424	103	1,082	53	37	37	98	39	39	279	3,826	30,177
昭和48年	156	406	114	1,114	57	39	39	105	40	40	284	4,101	29,713
昭和49年	159	421	121	1,114	64	42	42	117	42	41	287	4,439	29,758
昭和50年	161	437	130	1,000	60	45	45	129	45	41	288	4,844	29,798
昭和51年	167	397	149	1,021	68	48	48	143	42	42	297	5,069	29,789
昭和52年	175	393	153	1,016	78	52	52	151	43	43	302	5,251	29,633
昭和53年	166	392	158	1,124	62	43	43	150	43	43	305	5,391	29,385
昭和54年	167	389	166	1,044	88	46	46	158	44	44	308	5,531	29,447
昭和55年	163	391	183	1,016	88	51	51	162	45	45	313	5,693	29,386
昭和56年	160	385	192	1,012	90	52	52	167	45	45	324	5,982	29,478
昭和57年	163	392	201	1,030	90	56	56	169	46	46	331	5,961	29,607
昭和58年	163	390	209	1,024	127	58	58	175	46	46	333	6,133	29,490
昭和59年	159	387	222	1,036	118	78	78	178	46	46	338	6,178	29,591
昭和60年	154	385	232	1,035	128	79	79	181	46	46	341	6,210	29,310
昭和61年	149	380	235	1,032	132	82	82	181	46	46	344	6,273	29,138
昭和62年	147	377	240	1,025	133	86	86	184	46	46	345	6,286	28,848
昭和63年	142	373	245	1,039	130	86	86	188	46	46	348	6,322	28,703
平成 元年	141	366	243	1,048	149	90	90	189	46	46	350	6,341	28,483
平成 2年	132	364	250	1,076	156	90	93	191	46	46	354	6,391	28,326
平成 3年	127	361	256	1,079	156	96	96	193	46	46	357	6,480	28,210
平成 4年	123	359	259	1,079	163	95	95	195	46	46	357	6,562	28,008
平成 5年	119	349	263	1,084	136	95	95	196	46	46	358	6,733	27,882
平成 6年	116	341	264	1,083	134	95	95	197	46	46	360	6,879	27,780
平成 7年	114	337	264	1,073	135	94	94	200	46	46	360	7,003	27,529
平成 8年	115	332	266	1,071	150	95	95	203	46	46	361	7,129	27,498
平成 9年	115	323	264	1,074	164	93	93	206	46	46	363	7,226	27,445
平成 10年	116	320	265	1,089	165	93	93	209	46	46	365	7,310	27,325
平成 11年	116	317	270	1,092	166	92	92	213	46	46	366	7,393	27,125
平成 12年	114	316	271	1,084	163	93	93	217	46	46	366	7,432	26,879
平成 13年	115	314	269	1,095	161	93	95	220	46	46	366	7,490	26,582
平成 14年	113	314	272	1,096	159	95	95	232	46	46	366	7,549	25,987
平成 15年	112	310	269	1,081	147	88	88	235	41	41	366	7,601	25,630
平成 16年	111	300	270	1,077	156	95	95	240	41	41	365	7,654	25,479
平成 17年	108	285	273	1,069	175	98	98	242	38	38	359	7,631	25,196
平成 18年	101	275	272	1,081	188	94	94	238	37	37	354	7,661	24,955
平成 19年	103	265	269	1,086	186	93	93	242	37	37	352	7,728	24,759
平成 20年	100	263	268	1,485	195	93	93	244	37	37	342	7,782	24,172
平成 21年	100	260	267	1,450	193	91	91	244	37	37	342	7,850	24,211
平成 22年	103	257	265	1,429	207	90	90	245	36	36	342	7,868	24,017
平成 23年	100	256	266	1,425	210	89	89	247	36	36	342	7,918	23,991
平成 24年	101	252	268	1,393	141	88	88	249	36	36	341	7,943	23,608
平成 25年	104	249	267	1,402	141	87	87	252	36	36	341	7,962	23,504
平成 26年	104	246	266	1,416	142	86	86	255	36	36	341	8,011	23,430

(注) ※(1) 守山市が名古屋市に合併したことによる減少

※(2) 衣浦東部広域連合及び西宮市が合併し、豊田市発足に伴う減少。

※(3) 一宮市、尾西市、木曾川町が合併し、一宮市発足及び豊田市、足助町が合併し、豊田市発足に伴う減少。

※(4) 麗美町が田原市に合併したことによる減少。

※(5) 一色町、吉良町、幡豆町が西尾市に合併したことによる減少。